

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 セントラルフォレストグループ株式会社
 コード番号 7675 URL <https://www.centralforestgroup.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永津 嘉人
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神谷 亨 TEL052-671-4145
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	241,278	4.9	1,475	83.0	1,684	64.6	1,133	75.9
2022年12月期第3四半期	229,978	—	806	97.9	1,023	65.8	644	19.5

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,947百万円 (362.6%) 2022年12月期第3四半期 421百万円 (111.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	131.69	—
2022年12月期第3四半期	73.37	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	110,831	30,586	27.6
2022年12月期	111,594	29,332	26.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 30,586百万円 2022年12月期 29,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2023年12月期	—	18.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	316,000	1.1	1,670	2.9	1,950	1.7	1,280	0.9	145.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年2月22日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行っておりますが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期3Q	8,781,749株	2022年12月期	8,781,749株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	224,635株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期3Q	8,604,865株	2022年12月期3Q	8,781,749株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の食品流通業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行した事による人流増加により、外食やコンビニエンスストアをはじめその他の業種でも回復傾向が続いております。また昨年から続く原材料費・人件費、エネルギー価格の上昇による商品価格の改定が進んでおりますが、消費者の生活防衛意識の高まりにより、スーパーマーケットにおいては買い控えが発生しており、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当グループは「アクセル2025 新しい時代における最適流通の創造 — 顧客と地域を支える信頼度No.1 グループへ —」をグループ長期戦略のビジョンとして掲げ3年目を迎えました。長期ビジョンの実現に向け当社グループ一丸となって、販売戦略・物流戦略両輪での取組を引き続き進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、外食・中食・給食における売上の回復寄与に加え、ドラッグストア、スーパーマーケット及びコンビニエンスストアとの取引が好調に推移したことにより売上高は2,412億78百万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面では増収による売上総利益の増加に加え、各種取組による収益改善等により営業利益は14億75百万円（前年同期比83.0%増）、経常利益は16億84百万円（前年同期比64.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億33百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,108億31百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億63百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が27億86百万円、商品及び製品が19億18百万円それぞれ減少した一方、投資有価証券が13億50百万円、現金及び預金が8億80百万円、未収入金が8億67百万円、預け金が6億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は802億44百万円となり、前連結会計年度末と比べて20億17百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が30億47百万円減少した一方、未払金が5億77百万円、繰延税金負債が3億98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は305億86百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億53百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が8億44百万円、利益剰余金が8億29百万円それぞれ増加した一方、自己株式の取得により自己株式が3億90百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,066	15,947
受取手形及び売掛金	48,706	45,920
商品及び製品	11,700	9,781
原材料及び貯蔵品	51	64
未収入金	9,729	10,597
預け金	5,306	5,996
その他	623	720
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	91,178	89,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,877	2,903
土地	4,617	4,617
その他（純額）	760	831
有形固定資産合計	8,255	8,351
無形固定資産	1,223	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	7,868	9,219
退職給付に係る資産	552	562
差入保証金	2,112	2,048
その他	414	430
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	10,936	12,249
固定資産合計	20,415	21,805
資産合計	111,594	110,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,878	69,831
未払金	4,804	5,382
未払法人税等	424	288
賞与引当金	314	439
役員賞与引当金	14	12
修繕引当金	81	—
関係会社整理損失引当金	41	—
その他	764	866
流動負債合計	79,325	76,821
固定負債		
繰延税金負債	1,224	1,622
債務保証損失引当金	150	150
退職給付に係る負債	9	7
資産除去債務	535	612
その他	1,017	1,031
固定負債合計	2,936	3,423
負債合計	82,262	80,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	18,477	19,307
自己株式	—	△390
株主資本合計	26,130	26,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,136	3,981
退職給付に係る調整累計額	65	35
その他の包括利益累計額合計	3,202	4,016
純資産合計	29,332	30,586
負債純資産合計	111,594	110,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	229,978	241,278
売上原価	208,949	218,750
売上総利益	21,029	22,527
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,837	14,202
給料及び手当	2,926	3,030
賞与引当金繰入額	359	396
役員賞与引当金繰入額	10	12
退職給付費用	27	65
賃借料	462	434
貸倒引当金繰入額	△2	△1
その他	2,603	2,911
販売費及び一般管理費合計	20,223	21,052
営業利益	806	1,475
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	75	78
その他	155	156
営業外収益合計	246	254
営業外費用		
支払利息	7	6
売電費用	17	17
その他	4	21
営業外費用合計	28	44
経常利益	1,023	1,684
特別利益		
固定資産売却益	18	—
投資有価証券売却益	28	30
特別利益合計	47	30
特別損失		
減損損失	9	—
関係会社整理損失引当金繰入額	36	—
特別損失合計	46	—
税金等調整前四半期純利益	1,024	1,715
法人税、住民税及び事業税	362	552
法人税等調整額	17	29
法人税等合計	380	582
四半期純利益	644	1,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	644	1,133

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	644	1,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	844
退職給付に係る調整額	△47	△29
その他の包括利益合計	△223	814
四半期包括利益	421	1,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421	1,947

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。